

2009年12月5日(土)

…前略…

<岡野内先生の報告>

岡野内 非常に地に足の着いた話がずっとヨーロッパから日本に来て、ここで夢について語ろうと思っています(笑)。とにかく人間は、半分現実で生きていて半分夢を持って生きている存在で、夢がないと人間ではないのではないかと思います。夢を語り合うことこそが実は公共圏ではないかと思っていて、ぜひ皆さんと夢を分かち合っていきたい。ちょっとひどい夢かもしれませんが、とにかく夢を語りたいという話です。

今日、急遽お配りした補足レジュメ、「グローバル・ベーシック・インカム論争と開発学」。今年11月22日に国際開発学会という大会があったのです。開発学というとODAなどの実務家や専門家の方たちの多い業界ですけれども、そこで報告して散々だった、ぜんぜん理解されなかった報告の残骸というか、報告要旨集に載ったレジュメと、補足レジュメとして当日配ったものです。それをちょっと付けておきました。これは報告の中でちらっと触れたいと思います。

基本はこちらのほうで進みます。皆様のお手元にあるものです。「はじめに」というところを見ていただきたい。ベーシック・インカムは基礎所得と訳されることもあるのですが、いろいろな言われ方をしています。要するに、すべての個人に対して無条件に基本的な生活を送るのに必要な所得を支給する、保障する政策というか制度をベーシック・インカムと言うようになっている。

アフリカ南部にナミビアという国があるのです。昔、ドイツ領南西アフリカと言われていた所で、アパルトヘイト時代は南アフリカとつるんです。すごいアパルトヘイト政策をやっていた所です。そこは大資源国なのです。ダイヤモンドや、ウランなども出ます。その首都ウイントフックという所から100キロほど離れた人口1000人ほどの小さな村で、2008年1月から、この制度を導入する世界初の実験、パイロット・プロジェクトが始まっています。来年の2010年1月まで継続してやっていきます。

その中間報告が出ています。これはこの裏に載っていました。その文献のほうに出ていますので、もし興味のおありの方がいましたら、ネットですぐ簡単に取れます。これは表紙です。子どもが100ナミビアドル紙幣を持っている。100ナミビアドルを、ひと月ただ

で一人ひとりみんなにあげる。だから子どもが6人いたら、600 ナミビアドルプラス、いればママとパパ。だから 800 ナミビアドルがひと月、郵便局に振り込まれるのです。みんな通帳をもらって、はんこはないので、字が書けない人も多いから、郵便局で指紋を押すのです。そうすると、お金をもらえ。そういうことを2年近くやっているわけです。

その結果、何が起こったか。そこは 1992 年ぐらいにできた村です。もともとアフリカは流動性が高いというか、自分の生まれた村からしょっちゅうあちこち移動している人が多くて、さらに移動農耕とか、遊牧民、狩猟採集民なども多い。そのへんは人類学の人が変わりと詳しい報告をたくさん出しています。特にこのへんは鉱山労働のための労働力調達や農場開発のための土地接収など、とにかく植民地時代以来のいろいろな政策で、ちゃんと農業をやる状況にない。あるいは安定した雇用先が得られるわけではない。だから人々は、そうとうろろしながら何とか生き延びていつている。そういう状況のもとでほとんどの人々が掘っ立て小屋に住み、貧困線以下が人口の 50%以上だったかになっている、いわゆるとんでもない村なのです。

そこでやった結果、ここに書いてありますように、栄養状態が大幅に改善し健康状態もよくなり、医療状況、診療所があるのですが、診療所に来る人がば一っと増えて、いろいろな意味でよくなってきた。そのへんもいろいろ、レポートを見ると生々しいことが出ています。子どもたちは学校でドロップアウトが多い。学校に行くひまはないという感じだったので、学校に戻ってちゃんとお金を払って、文具などを手に入れ、いろいろ勉強するようになった。

犯罪が激減した。特に違法狩猟というか、野生動物を禁猟区になっている所でとることが行われていました。僕もタンザニアで違法のものを食べたことがあるのですが、昔からの習慣ということでけっこう勝手にとるひが多い。それがときたま捕まっていたのがなくなってくる。森林討伐もそうです。そういう犯罪も減少した。

さて、この実験ですが、実はどこがやったかという、ナミビアの税制審議会、改革審議会のようなところがベーシック・インカムを導入すべきだという結論を出した。ところがそれが議論になって、そんなものはいくわけない、という議論と、うまくいくという議論が対立した。それじゃ、実験してみよう、という話になって、パイロット・プロジェクトをやろうということで、税制審議会に参加していた教会、ドイツのルター派のキリスト教会ですが、その連合体と、これも全国規模の連合体の労働組合と開発 NGO とが一緒になってやった。要するに失敗したらまずいということで一生懸命、村人が変に使わ

ないようにいろいろ啓発活動をやるわけです。人々を集めて、お金が入ったらいいことに使おうよと。

それからアル中が多いという問題がある。アフリカのビールはおいしいのです(笑)。アルコールを売っている店に、教会の人が言いに行くと、お金が振り込まれる日には売らないというふうなことをいろいろやった。その結果、アルコール消費が増えることもなくなった。また、女性たちが自分の出身地の特産で、作るのが上手なパンを焼いて売ったりして、いわゆるスモールビジネスというものを始める。そういうことで、ある種の経済活性化の兆しさえ見えている。もちろん推進側のレポートですから、実際はどうか。ちょっと怪しいところもあるかもしれないので、一度行って調査したいと思っています。

ところが、ただ一つ問題点がこのレポートでも言われています。それは何かというと、異常に人口が増えた。先ほど言ったように流動性が高いから増えたといっても流出と流入がかなりあって、圧倒的に流入が増えた。それまでと比べると流入の比率が高くなった。それはどうやら、親族やら知人やらのいろいろなネットワークをたよって、あそこはベーシック・インカムがあるから長期滞在していろいろ食わせてもらおうとか、たぶんそういうことが多いらしい。これに対してレポートはどう言っているかというと、この村だけベーシック・インカムがあるから駄目なので全国でやれば大丈夫でしょうと。わざわざそこに行かなくてもいい。そういうように言っている。

実はドイツでもベーシック・インカムが非常に盛り上がっていて、日本でかなり翻訳も出ています。ドイツから日本に来た女性の研究者にその話をしていたら、彼女は、そのテーマで友人が本を書いたと言う。ずいぶん盛り上がっていたけれども結局、外国人労働者問題で頓挫してしまった、と。ドイツだけでやると、移民労働者がみんなドイツに吸い寄せられて、ちょっとまずいのではないか、というわけです。welfare magnet (福祉の磁石)のような、福祉制度の水準が高い所へ労働者がみんな行ってしまう。これに対してもいろいろ議論があって、結局、全世界でやればいいという話になってきた。これがグローバル・ベーシック・インカムなのです。

1の、そこから下のところ、ナミビアの実験は先ほどちょっと言いましたが、そういう形です。ナミビアは本当に実行するつもりでやっているのです。いろいろ計算もされています。ナミビアは一部の白人がほとんどの産業を支配しています。政府は今のところ、いちおう南アフリカが変わるとともに、黒人も参加できるようになった。アパルトヘイト政策も今はないのです。富の平等は達成されていないが、全体としては、かなり豊かな国で

す。だから、ある意味やりやすいというか、変な福祉をやるよりか富はあるのだから分ければいいと。

実は南アフリカでもすごく盛り上がっていて、これは日本語でもいくつか論文があります。南アフリカに住んで調査していた人が、ここに載っていないですけども、いろいろ書いています。労働組合は賛成で、教会も賛成で、ただ、マンデラたちの政党・組織がちょっと反対している。そういうやや複雑な状況があります。

ブラジルがかなり進んでいまして、ブラジルはベーシック・インカムを導入するという法律ができたのです。ところがブラジルの法律には2種類あって、すぐやる法律と将来やるという法律があって、ベーシック・インカムの法律は将来やるという法律なのだそうです。だから、あまりすぐにやる必要はないのです。ただ、すごく熱心な上院議員の人がいます。その人と、この間チリの国際学会で話をしたのですが、とにかく本当にがんがんにやっていきたいと言っておりました。

メキシコもかなり盛んです。だから、ある程度資源があって経済的に余裕があって、なおかつ貧富の格差が激しいという所で、かなり真剣に議論されています。

結局できるかどうかは、いろいろな国で計算されています。ドイツでも月に1000ユーロというような計算があったり、日本だと月8万円とか10万円とか。この間の選挙では、新党日本だったか、長野の知事をやっていた人の政党が2万円のベーシック・インカムを公約に掲げていました。2万円か、という感じだったのですが。ついでに言うと、民主党は子ども手当を公約にあげた。子ども手当は普遍的ですから、あれは金額を上げればベーシック・インカムになるのです。だから、そういう普遍的な給付は、かなり現実のものとなってきている。麻生政権が配った1万2000円の国民給付金もそうでしたね。ある種、経済学者的な需要創出による景気刺激、そういう発想からも出てくるし、生活保護がうまく機能しないので、という福祉政策としても、いろいろ出てくるのです。

日本ではいくつか試算されています。10万円だったらすぐできるとか。所得税を一律50%にして、国民総所得を人口で割れば、たしかに可能になります。ちょっとだけ言いますが、財源をどうするかという点について、所得税からという議論と全部消費税でという議論がある。ドイツでは、ゲッツ・ヴェルナーという人がいるのですが、全部消費税にしようといっている。法人税もやめて、およそ税を全部消費税にする。そういうことをかなり強力に主張しています。これは、グローバルには、トービン税のように、為替取引に税をかけるという議論につながってきます。

あともう一つ、税ではなくて空間に対する所有権というか地球に対する所有権のようなものを設定して、その時間決めの使用权を会社などにむりやり買わせるという発想があります。地球を使う企業から取っただけいいのではないかと。地球はみんなのものだから、みんなの所有権をはっきりさせ、その使用权を、ちょうど温暖化ガスの排出権のような形で売買させる。地球環境問題がらみでそういう方向のいろいろな構想が出されています。

そのへんのところは補足ではないほうの開発学会のレジユメの2ページに、グローバル・ベーシック・インカム財団のものをずらずらと書いてあったりします。それから参考文献でいきますと、1枚目の裏のところに文献目録で片山博文さんという人の「環境財政構想としてのベーシック・インカム」という論文が載っています。このへんの議論を参照していただければと思います。

また元に戻ります。イスラエルでもやろうということでヘブライ大学の人が試算をやった論文を書いています。この間会ってきたのですが、その人は、実はあまり真剣に平和構築のためというふうには、考えていなかったのです。僕は考えているかと思ってわざわざ会いにいったのですが考えていなくて、単純にイスラエル内の貧しい人の生活保障、生活保護を改善するために構想したと言うのです。ただ、エスニックな問題があるということは知っているのだと言っています。

僕は別のワークショップで、パレスチナ問題の解決のためにイスラエルとパレスチナ周辺でベーシック・インカムをやろうと提案をちょっとしたら、「はあ？」という感じでした（笑）。でも、面白いかなというぐらいの反応はもらいました。ただ、そのイスラエルの方は、社会政策、いわゆるソーシャル・ポリシーが専門の人で、経済学者と一緒にあって、経済的にはできるという計算をしているのです。

ともかくほとんどの先進国では経済的に可能であり、さらに世界経済を対象にした試算もあります。これも結論的に言うと、可能だと。そういう経済的な可能性の理論と、ともに、人権の議論もあります。要するに世界人権宣言、それから人権規約とかでは、国際的な人権、普遍的人権を保障しようということが言われ、生存の権利を保障しようということで、市民的・政治的な権利に加えて、社会的・経済的権利などが掲げられた。

ところが、経済的権利というと営業の自由と思われてしまうことが多い。けれどもそうではなくて、経済的権利とは、ちゃんと生きていく、つまり、衣食住のことは、何も心配しなくても、市民としてしっかり議論できるぐらいな保障はしようよということだと考えるべきだろうと。とすれば、それはむしろ政治的権利、あるいは民主的な権利ではないか。

つまりすべての人が市民として政治の議論、公共圏に参加するだけの時間と場所とひまと知識を保障できるようにする権利、そういう意味では政治的な権利なのだということを、強烈に言っている人がいます。政治哲学の人でキャロル・ペイトマンというひとがいますが、そのような立場からベーシック・インカムを主張しています。ほかにも、世界的にみた絶対的貧困の除去、児童労働の即時廃止のためになど、人権論的な立場から、グローバルにベーシック・インカムをやろうということを行っている人も何人かいます。つまり最初の宮島喬さんのお話でありました、国際人権レジームの観点で、即刻やろうではないかという議論です。そんなことが、ここ数年いろいろなところで言われ始めています。

次に移民問題とは何か。やや乱暴なのですが、私なりの理解を言わせてもらいます。要するに貧民の問題ではないかと、つらつらと考えていると思えるのです。つまり移動する金持ちは、ぜんぜん問題にならない。たとえば労働者であっても、多国籍企業の駐在員や家族。私もある意味、法政大学の海外研究員として外国に行ったのですが、あまり問題にされない。ただ、ヨーロッパではかなり問題にされてちょっと屈辱を味わうこともありました。そのときは、俺はヨーロッパ人の仕事を奪いにきた貧乏人じゃないし、心配すんなよ、と言いたくなりながら、ちょっと考えて、なんていやな考え方だろう、と（笑）。そういうことがありました。イギリスから追い出されそうになって、ポルトガルに行っても、なんだかんだとありました。

特にここで言いたいのは、移動する金持ちは、資本家、つまり今日では、多国籍企業になっている。そして、そんな金持ち、多国籍企業の行う投資については、むしろ自由化しようという流れになっているということです。WTO ははっきりとその方向です。要するにお金持ちはどんどん来てもらって商売してくださいと言っているのに、労働者だけが、なぜ問題になるのか、と。だから思えば思うほど、移民問題というのは貧民の問題ではないか、と。歴史的に見てもそういうことが言えると思います。

私はもともとパレスチナ問題も専門のひとつとして取り組んできまして、そうすると、どうしてもユダヤ人問題をやらざるを得ないのでいろいろ見ていると、お金持ちのユダヤ人は差別されながらも歓迎されるという関係にあります。ちょっとこのへんが面白いのです。ただ、パレスチナに関していえば、最初はお金持ちのユダヤ人が移住したときは、ある意味で地元のアラブの人々から歓迎されたのです。

誤解を招きたくない所以说いますと、貧しいといっても相対的な貧しさなのです。つまり、絶対的に貧しい人は外国へ行けませんから移住はできない。そういう相対的に貧しい

人が移住していき、いろいろな意味で、簡単には帰れない立場におかれたまま、地元の人といろいろな問題を起こす。労働が欲しいから外国から取り寄せてみたら、労働者だったという話があります。だから資本の立場、経営の必要から労働が、人手がほしいから労働を買う、労働者を雇用するということは、それなりの労働問題、相対的に貧しいから働きに出ようという人々を抱え込むということなのです。要するに言いたいことは、世界的な貧困問題があるから出稼ぎに行こうとなるので、根本問題は世界の貧困問題だろうと。

そこで3に行きます。結局ベーシック・インカムによって、ナミビアの村からは極貧層、本当に貧しい人が消えてしまった。レポートを見る限りはそうです。そうすると、グローバル・ベーシック・インカムを導入すれば、全世界の極貧層はとりあえず消え、徐々にですけれども貧困層じたいが消滅していくだろうと。そうすると貧民の消滅とともに移動貧民問題、すなわち移民問題が消滅し解決するだろうと思えるわけです。言い方を変えると、世界のそういう貧困問題に取り組むという形で移民問題の展望というふうに持っていくことが大事だと。

「おわりに」のところに行きます。実は世界の富は十分なので経済的には可能だと。しかし、その富を配分するというのはどうするかというと、国際法というか、実態としては条約によって細かく規定していく必要がある。そうすると、すでに各国でやっている温室効果ガス排出権の売買のように、あるいはトービン税のように為替取引に何%取るなど、どっちにしろ条約のようなものが必要になってくる。

そうすると、そういう法を実現する政治が必要になってくる。そういう政治的な議論をするには、規範、無条件で全人類に衣食住を与えるということをしなくてはいけないという気持ちにまずならないといけない。そういうふうな考え方にみんなが変わっていくには、議論の時間と場所、つまり公共圏が必要になってくるだろう。しかし、実態としてはみんな忙しくてなかなかそういうところまで行きつけていない。

それではどうすればいいのか。先ほど言ったブラジルの上院議員でベーシック・インカムの実現運動をすごくやっている人が言っていたのですが、19世紀は奴隷解放運動の時代だった人身売買、奴隷貿易を全世界で禁止し、ひとを商品にしてはいけない、と。20世紀は普通選挙運動です。選挙権をすべての人に、と。そして、21世紀はベーシック・インカムなのではないかと（笑）。

そういうふうに巨視的なパースペクティブで見ると、とりあえず奴隷から労働者、労働者から地球市民というのですか。あるいは僕は地球人手当という訳を考えて、この夏、論

文を書いていたのですけれども締め切りに間に合わず、まだお蔵入りになっています。そういうパースペクティブで考える必要があるのではないかと考えています。

ここで少し論争のことに触れます。何人かの社会学、政治哲学などの人がこの論争に参加しています、今度このプロジェクトで呼ぼうとしているクラウス・オッフエという人がいるのですが、彼が1997年に論文集を出しています。モダニティ・アンド・ステイトだったか、そんな本です。

彼はかなり細かい議論をして、ベーシック・インカムを導入しようという議論をしているのです。それに対してジグムント・バウマン。この人もドイツとイギリスを両方またにかけてやっている人ですけれども、そう、ポーランドとイギリスの両方で書きまくって、たくさん翻訳も出ています。そのバウマンが『In Search of Politics』という本を書いています。これは2002年に『政治の発見』という翻訳が出ています。その本の最後の第3章のビジョンに関するところで、ベーシック・インカムの論点に介入していて、そこでオッフエ批判をやっているのです。それがけっこう面白い。

つまりクラウス・オッフエの理論は基本的に社会政策の延長上で、実現可能なものとして提起されている。だけどそういうふうに言ってしまうと、ベーシック・インカム自体の持つユートピア的な面と、ドラスティックな転換が見えなくなってしまう。もっとユートピア的な面を強調する形で問題提起したほうがいいのではないかと。そういうふうな論点を言っている。

さらにエージェンシーというか、誰がそれに賛成してくれるのか。何となくクラウス・オッフエたちの議論だと、ドイツの社会国家が支持してくれると思っているけれども、それは甘いでしょうと。そこで実は彼は **politics**、政治のありかたを考えようという問題を出す。政治というのが、今の枠組みを超える国際的な枠組みを作っていく必要があるのではないかと。つまり1国だけではできない。先ほど言った国際的な貧困問題、世界の貧困問題を全世界的に何とか解決していくという問題を提起しなくてはいけない。ところがそれが解決できないから、ミクロというかナショナルな形で移民問題が起こってくる。それを解決するためには、グローバルにいろいろ運動を起こさなければどうしようもならないでしょうと。そこを、もう少し強調していかないとまずいだらうというようなことを言っているのです。

ただ、読んでみると、それをいったいどういうふうにしてというところあたりが、1999年なのでまだあまり実際見えていません。何人かそのへんに注目して書いている人もいま

す。ウルリッヒ・ベックという人がいて、彼などもベーシック・インカムについていろいろ書いているのです。これはちょっとまだ全体像が把握できていません。いわゆるコスモポリタニズムとの関連など、ちょっと面白そうなのですが、これははしょります。

私的に今考えているのは、特に移民問題の関連で言うと、移民問題として起こっている、身近なところでの、外国人の人権問題をももちろん考えなくてははいけない。しかしそうであれば、いっしょに世界の貧困問題を考えれば、根源に迫るという議論ができるだろう、と。ここで先ほどの開発学会でいちばん言いたかったことができてきます。しかし、本当に悲しいのですが、ODA をやめて GBI、グローバル・ベーシック・インカムを、という提案をしようと思って、うまく展開できなかったのです。

たとえばだいぶ前有名になった『日本の ODA』という本は、日本の国民は、あかちゃんから老人まで一人当たり毎年、税金の中から2万円を、ODA のために支出しているという問題提起をしたのです。だから毎年2万円を世界の貧しい人のために ODA で出しているはずだ、と。ところが ODA の実態は本当にいろいろな意味で問題があって、国民はそれをチェックもできない。これでいいのか、と。これにならって、だったら ODA ではなくて直接グローバル・ベーシック・インカムのような形で、先進国の国民が毎年2万円ぐらい出せば、世界の貧困問題は解決するのでは、と。

これも計算した人がいて、ODA の資金を全部グローバル・ベーシック・インカムに回せば世界の極貧層を救える、1日1ドルぐらい渡すのならすぐできるという計算がある。まず子どもだけです。世界子ども手当です。ほんとうに緊急な問題としてすぐにやろうではないかと。そういう計算もある。そのぐらいのキャンペーンなどもできるのではないかというのが一つ。

もう一つは、村レベルでやっているのだから1国レベルで実験的にやろう、と。本当に貧しい国というか、ひどい国があるのです。しかも紛争国です。そういう所にいると、紛争の根源は飯が食えない。だからゲリラ組織に入る。だから、そういうふうになって泥沼の内戦になっている所がたくさんある。アフリカのいわゆる紛争国はそうなのです。そういう所をターゲットにして、ODA の代わりにベーシック・インカムのようなことができなかなということです。

あるいは、どこかの先進国でベーシック・インカムをはじめるというのもいいのです。これもかなり議論があるのですが、1国レベルでのベーシック・インカムはあくまで断片的なものであって、将来はあくまでグローバルです。でも今は1国でしかできないという

ことでやる。逆に言うと、先ほどの日本の報告で鈴木さんのほうから出ていたような変な形、移民労働者の流入によって排他的な外国人差別感情に流されるようではいけないよということをはっきりさせた上で、厳格に外国人労働者の流入を止めたうえでベーシック・インカムを出す。つまり、ある種、排他的になるのです。でも、それはおそらく排他的な政策と言われてもしょうのない鎖国政策をとりながら、逆にグローバル・ベーシック・インカムを先導するという意味では意味のあることではないか。つまり一見排他的だけれども、実は将来を見越した形で、日本に来てもらって出稼ぎをしてもろくなことはありませんよ、それよりも、おたくの家で食えるようにしましょうよ、というメッセージになり、世界の貧困問題の解決を迫ることになる、そんなことができないのかというようなこともちょっと考えています。

ということで、みなさんと議論をしたいので、ここで終わります。(拍手)

…中略…

<コメントへの答え>

岡野内 お二方の疑問点とも、ほぼ同じ論点をめぐるものなので、非常に勉強になりました。いわゆる近代社会あるいは産業社会と言われる、しっかり自分で働いて自分で稼ぐ。近代社会のモラルをどう考えるかということです。実はフリーライダー問題で欧米ではすごく議論されていました。でも、僕は読んでいて何か違うなと。フリーライダーというのはそんなに問題なのかな、と。たぶん欧米の人はフリーライダーイメージがすごく具体的にあるのだけれども、日本の人は空気読むではないけれども、常に空気を読みながらフリーライドしている。だから、そういうふうにと考えると、とことんモダンな価値観で個人主義的に行動する人を前提にしてしまうと、そういう議論になってしまう。しかし日本のように、ある種プレモダンのようなことを引きずっているところでは、ちょっとちがうのではないかと。

実は第三世界の多くの国はそうなのです。完璧、それこそマックス・ウェーバー的な意味での、ぜんぜん周りの空気読まずに自分の神だけというので自分で突き進んで、他の人が飢えていてもそれは神の思し召しというふうには、なかなかいかないところが実は多いのではないかと。

そういうふうな面から環境問題をみますと、実はそういうプレモダンの環境倫理という

ものと、うまくつながってくるのがポストモダンです。がむしゃらにやっていると結局、地球環境問題になってくる。今、モダンな倫理では駄目でしょうということがいちばん言われている。だから、その意味では、プレモダンプラスポストモダンは意外に調和しているのではないかとこのようにわりとなっています。

そういう意味から見ると、実はナミビアの場合は非常に面白くて、ルター派つまりプロテスタンティズムなのです。マックス・ウェーバーのやったのはカルバン派なのですけれども。要するにルター派の教会が、ベーシック・インカムの実験にかかわり、どういうふうにフリーライダー問題を取り組んだかということは本当におもしろい問題だと思っています。だから、そのへんの議論もなるべく現実を見ながら、もっと議論していけないかと思っているわけです。

ただ、ちょっと面白いことを一つ言うと、ドイツでアンケートをした人がいて、「もしベーシック・インカムが入ると、あなたは働きますか」。それに対しての答えの半数以上が「自分は働かないとつまらないから、働きます」。次の設問は「あなたの周りの人は働くと思いますか。それとも遊んで暮らすと思いますか」。半数以上の人が「みんな遊ぶでしょう」と。これが面白いと思います。要するに、自分は本当にちゃんと生きがいとして働きたいと思っているけれども、他の人はそう思っていないでしょうと。ほかの人に対してすごく不信感を持っている。これは本当に面白いと思う。おそらくいまの労働、ひとが働く現場で人間どうしの連帯がつくられていない。

今、僕はボランティアに注目しているのです。義務としての労働からボランティア的なものとしてベーシック・インカムの世界を支える労働を構想していけないかと考えています。結局みんな空気見ながらさぼっていたとしても、本当に困るのだったらおれもやるよ、というような、ある種ボランティア的な形でのコミュニケーションを通じて、世界全体の生産を回していけないか、と考えています。そういう意味で、ボランティア社会としての未来社会の展望も見えていくのではないかという気がしています。そういう意味で、すごく1番目の質問、希少性、産業、社会のモラルの問題はとても面白いと思っています。

2番目のそれではどういう現実的展望が、という論点ですが、それは具体的な、ある種の、革命な変化になってしまうと思うのです。具体的に言うと、NGO プラスいくつかの国がグループ、G7 にならって G〇〇というようなグローバル・ベーシック・インカムを目指すネットワークをつくり、運動などをいろいろやっていくということなのではないかと思っています。

実際にベーシック・インカム・アース・ネットワーク (BIEN)という学界的な組織があって、2年に1回大会をやっていて、来年ブラジルであるので、僕も行こうと思っています。そのあたりでいろいろ議論されている中心的な発想は、わりとそういうふうになってきているのです。

それから、ここでは言いませんでしたけれども、グローバル・ベーシック・インカム・ファウンデーションというオランダの財団などは、かなり大々的に運動をやろうとしているかに見えるのですけれども、具体的にどうなのかはまだわかりません。

それと関連して、税の問題はかなり考える必要があると思っています。結局、どこからお金を取るか。お金を取る権限です。近代国家というのは租税国家であり、代表なくして課税なしという納税者民主主義に基づいているということがあって、そこを越えるグローバルな税制をどういう理屈を組んで具体的にどうやっていくか。いわゆるトービン税の問題などがかかわってくる問題なのです。そのあたりを、かなり具体的に、通貨の問題をもあわせて考える必要があるのではないかと思います。運動論プラス理論的のところでは、そういうふうに思っています。

あと一つ言うと、南北問題というか世界の貧困問題と取り組む開発論のほうでは、キューバが一つのモデルです。古典的な社会主義で、アメリカに対抗して立ち上がった貧民たちみんなが働くしくみをつくって、貧困をなくしたというわけです。もう一つのモデルが、ブータンです。国民総生産ではなく、国民総幸福などと言っているやつです。これはまさにプレモダンというか、昔ながらのものを大事にしているからそういうふうに見えるという話なのです。だから、最近の開放政策と議会制の導入によって実態は変化しつつあり、それに代わるモデルはいまだ、といった感じです。

ちなみに、キューバはアメリカの締め付けによってかなり苦しい状況にあります。労働にかかわる文化も最近やや変化しつつあるという話です。それに代わるグローバル・ベーシック・インカム・モデルのようなものを、もう少し考える必要があるのではないかと思います。

<会場討論>

…中略…

岡野内 お金を配るといふ形でいいのかという問題なのですが、実はあまりそのへんは議論されていなくて、私もグローバルを言うにあたって、たとえば土地と自然への権利を保障するとか、場合によってはそういうふうには考えないといけないかなと思ったこともあるのです。

ただ、今の現実の問題から見ると、先住民問題とのリンクを考えています。先ほどちらっと言った地球に対するある種の所有権などを設定して、それに対する見返りとしてベーシック・インカムが来るようにしようという議論とも、うまく先住民の失われた土地を取り戻すということとうまくリンクしているのではないかと考えるのです。

それとの関係でいくと、今ほとんどすべての先住民と言っていいのですが、だいたい基本は、貨幣経済に組み込まれています。たとえば税金がないところでラダック。チベット人が住んでいるインドのラダックという所に行ったのですけれども、インド政府は税金を取っていないのです。ほとんどみんな土地を持っていて、ゆったり暮らしています。しかし行ってみると、テレビに DVD などあって、子供の成長の祝いの祭りを撮った手製のホームビデオの番組を流してくれたりする。こういうもの、どうやって手に入れたのかと聞けば、男の子がトラック運転手のアルバイトをしてそのお金で買って来たとか、そんなような答えが返ってくる。

でも、まだラダックはいいのですが、土地を取られて根こそぎにされてむりやり貨幣経済に投げ込まれているということが、むしろ今の多くの先住民の人たちの状況になっているのです。そうすると、まずお金を保障することは、それはそれでだいじなことになる。お金が保障されたことによってむしろ先住民たちが議論をし、そこからさらに失われた土地をどうやって取り戻すか、それまでの自分たちの生活をどうやって保障していくかというような方向に持っていくということが、今では課題になっているのではないかと考えたりしています。

…中略…

U氏 岡野内先生に質問があるのですが、ベーシック・インカムで生活に必要なお金を配るといふ、その基準はどうやって決めているのですか。

岡野内 あまり低すぎると意味がなくて悪いし、あまり多すぎても悪いというような議論がけっこうあります。でもおのずと各国というか、各地域によってだいたいの基準があり

ます。だけど、いちばん中心にベーシック・インカムの議論をやっている人などは、可能な限りたくさん出そうという議論をしています。その可能性はまさに公共圏をどうつくるかということで、人々が議論によって決めていくということになると思います。